

5 広報、啓発活動

(1) 協力隊事業の広報活動として昭和61年度は次のような業務を行った。

イ 月刊誌「クロスロード」の編集

事務局内外の文化人、マスコミ関係者等による編集委員会の企画のもとに、編集した。

ロ JOCVニュース（月2回）の企画・編集・発行

ハ 帰国隊員アンケート調査を実施、結果を公表

ニ 募集広報用映画「地球色の日焼け」を作成、隊員募集期のみならず事業紹介としても貸し出し

ホ 新聞、雑誌（技術関係専門誌を含む）等へのプレス・リリース、記事掲載、取材協力

ヘ 報道関係に対する便宜供与

ト パネル、写真の作成及び貸し出し

チ 海外広報用映画フィルムの貸し出し

リ 協力隊OB会活動への協力

ヌ 中央青少年団体連絡協議会をはじめとする民間青少年諸団体の行った開発途上国理解のためのプログラムへの協力

ル NHKキャンペーン会議などに定例的に参加

ヲ 協力隊事業広報を目的にルポライターをフィリピン、ネパールへ、また、カメラマンをメキシコ、ドミニカ共和国、コロンビア、セネガル、ガーナ、ニジェールへ派遣した。

ワ 一般広報資料として、青年海外協力隊事業概要、リーフレット、協力隊ライブラリー、新成人向け新聞、小中高校生向け壁新聞の編集・発行、その他資料の作成、配布を図った。

カ 協力隊事業発足20周年を記念して発行した写真集「地球色の日焼け」の英語版「TOGETHER」、仏語版「ENSEMBLE」、西語版「CORAZON A CORAZON」を発行

ヨ 途上国の生の情報を提供するKIS (Kyoryokutai Information Service) の活動が軌道に乗り、会員に各種情報提供を行うとともに首都圏会員懇談会を開催した。

(2) 関係団体との協力

イ 育てる会との協力

協力隊事業を民間サイドから支援する目的で昭和51年4月15日に発足した社団法人「協力隊を育てる会」（中根千枝会長）の活動は11年目に入った。同会では昭和61年度中に次のような諸活動を行った。

(イ) 育てる会の地方組織（機能）づくりが始められてから10年の間、北海道、秋田県、愛知県、山口県、高知県、福岡県、大分県、長野県駒ヶ根市、熊本県、岩手県、長野県、富山県と引き続き地方組織が設立されてきたが、昭和61年度には佐賀県で設立された。これらの地方組織では、協力隊事業の広報、現地隊員への支援、各地方協力隊OB会との連携事業が進

められた。今後も地方組織（機能）づくりは、協力隊事業の国民的基盤の構築という基本方針に沿い、協力隊事務局との緊密な協力のもとにこれを進めていく。

(ロ) 協力隊員試験合格者の身分措置、帰国隊員の就職の世話等の支援活動、広報活動への協力、クロスロード発行に関する協力等が行われた。また、協力隊OB会との情報交換、OB会活動への協力、各県OB会との交流も活発に行われた。広報の面では、月1回発行する育てる会ニュースによる啓発、育てる会理事や会員による講演会、マスコミを通じての広報等が常時行われた。

ロ 他団体との協力

青少年団体、全国高等学校国際教育研究協議会、あるいはアジア・アフリカ研究会等の各団体の諸行事、各種研修会等に対する資料の提供、講師派遣、OB会行事等への参加を行ったほか、各種団体機関誌（紙）への協力隊関係記事の掲載など関係団体との交流が更に強化された。

6 現職者の参加体制

開発途上国における隊員の協力活動は技術、技能を生かして行われることから、協力隊員の多くは実務経験と社会経験が要求されているが、それらを満たす人材の多くはそれぞれの職業に従事しているものであり、派遣前訓練期間を含め約2年5カ月間勤務先を離れ現職のまま参加することは、終身雇用、年功序列という日本の雇用慣行や社会制度によって大きく阻まれている。

これまで、協力隊の選考試験に合格はしたものの、勤務先から休職措置が得られないため、やむなく退職して協力隊に参加したり、あるいは、参加を断念する青年も少なくなかった。隊員が帰国後、スムーズに日本の社会で海外体験を職場で生かせるよう、現職のまま協力隊に参加することを促進するため、地方公共団体関係の身分措置にかかわる分限条例等の整備を依頼し、また勤務先の休職措置を得られるように、昭和48年度から「所属先に対する人件費の補填に関する基準」を設け、国家公務員を除く地方公務員、団体職員、民間の会社員の所属先に対して適用している。

更に、昭和50年度から民間企業、団体を対象として「所属先に対する間接経費の補填に関する基準」を設定、企業の生産、販売に直結しない経費、主として一般管理経費を所属先に対し補填している。このように、できるだけ雇用者側の負担を軽減する方策をとりながら、現職者の参加体制を推進していくうえで、雇用者の好意的な協力が得られるよう努めている。

昭和61年度の身分措置実績は別表のとおりであるが、現職参加に理解ある所属先が徐々に増えており、最近では、派遣される隊員の20%前後は退職することなく協力隊に参加している。これを更に休職希望者についてみれば、昭和61年度では65%がその希望を達成している。

以上のような身分措置の重要性に鑑み、社団法人「協力隊を育てる会」など関係機関からも

昭和61年度身分措置状況 (単位：人，%)

区 分	民 間	国家公務員	地方公務員	政 府 関 係 機 関 職 員	合 計
身分措置希望者数	153	8	75	16	252
達成者数	86	4	60	14	164
希望達成率	56%	50%	80%	88%	65%

協力隊参加者の身分措置について協力を得ている。

7 帰国隊員対策と就職状況

開発途上国の現地の人々と職場・生活をともにして得た貴重な体験を、帰国後日本国内に還元させることは、わが国の国際的な役割が大きくなった今日、きわめて意義あるところである。従って、帰国後の就職問題を含む、帰国隊員の国内での一層の自己錬磨と向上を助成し支援する帰国隊員支援業務は、協力隊事業の重要な要素をなしている。このような観点に立って、帰国隊員の国内復帰の円滑化のための一環として、経済界、産業界に積極的な接触を図るとともに昭和60年度事務局（2人）、昭和61年度関西・九州支部に専門の進路相談カウンセラーを配置し、増大する地元就職希望に対処している。

一方、帰国隊員が組織するOB会は、地方ブロックごとに研修会を実施するとともに、国際親善などの諸行事に積極的に参加し、地域内の国際理解の増進の担い手として、多大な期待が寄せられている。

昭和61年度帰国者は、昭和59年度派遣隊員、昭和59年度以前の派遣で昭和61年度に及んだ任期延長者及び昭和59年度以降の派遣で昭和61年度に中途帰国した者である。昭和61年度帰国者464人中、173人の就職が新たに決定し、復職者66人を含め、332人の進路が決定した。詳細は下表のとおりである。

昭和61年度帰国隊員国内復帰状況

昭和61年度帰国者（昭和61年4月1日～昭和62年3月31日任期満了者）
 （昭和62年7月20日現在） (単位：人，%)

帰国者	就 職	復 職	自 営	家 事	復入学 研 修	専 門 家	国 内 協 力 員	シニア CC	その他	※残
464	173	66	15	10	27	3	20	2	16	132
割合%	37.3	14.2	3.2	2.2	5.8	0.7	4.3	0.4	3.5	28.4

(注) ※132人中36人は2～3月帰国者である。進路決定は通常3～6カ月を要する。

8 補償制度

日本とは隔絶した自然・社会条件の厳しい環境で、2年間の海外協力活動を進めるためには数多くの障害を乗り越えていく強靱な意志と思考力、情熱、冷静な情勢判断力、そして、それを支える健康な身体と、劣悪な生活条件下で健康を維持し得る肉体的抵抗力が必要である。

派遣前訓練の開始から隊員として現地活動し、帰国する日までの期間に、病気、災害、生命にかかわる事故等が発生した場合に備え、傷病の発起こ因等に応じて下記の補償制度を設けている。

- (1) 労働者災害補償保険特別加入制度（派遣国における業務上及び通勤途上の災害に適用）
- (2) 災害補償制度（派遣前訓練期間及び赴帰任途上の業務上災害に適用）
- (3) 共済給付制度（派遣前訓練開始より任期満了後1カ月の間の業務外災害に適用）
- (4) 団体生命保険

協力隊員（シニア隊員を含む）の労災保険加入は、昭和55年4月1日から実施された。これより従来の業務上災害補償では実現できない重傷病者に対する年金補償が可能となった。

また、共済給付制度においても、昭和56年1月1日より療養費の給付額の給率を80%から100%（療養に要した費用の実費額）に引き上げたことにより隊員の負担が軽減された。

9 派遣前訓練

昭和61年度は、隊員派遣予定数850人を目途に、広尾、駒ヶ根両訓練所とも自己完結同時並行訓練を年3回実施した。

なお広尾訓練は、昭和61年4月、広尾に新装オープンした訓練所において、昭和61年度第1次隊より訓練を実施した。

訓練形態としては、広尾では10～20人部屋合宿方式、駒ヶ根では2人部屋合宿方式をとり、両訓練所ともに、集団行動に伴う規律・規範の必要性の認識と異質社会への実践的適応、及び人間関係の醸成のあり方を学ばせることを生活指導上の目標とし、あわせて、言語の集中的習得を目的として実施した。

(1) 年間訓練日程

訓練は年3回実施され、日程は次表のとおりである。

区分 (訓練総日数)	内 訳	派遣前訓練期間	参 考 事 項		
			就 任 前 行 事		赴任時期
1 次 隊 (90日)	開始日	61年4月14日(月)	7月13日(日)	皇太子殿下,同妃殿下御 接見 壮行会 7月15日(火)	61年8月中旬
	終了日	7月12日(土)	7月15日(火)		
	日 数	90日	3日		
2 次 隊 (90日)	開始日	61年9月1日(月)	11月30日(日)	皇太子殿下,同妃殿下御 接見 壮行会 12月2日(火)	61年12月中旬
	終了日	11月29日(土)	12月2日(火)		
	日 数	90日	3日		
3 次 隊 (89日)	開始日	61年12月9日(火)	62年3月15日(日)	皇太子殿下,同妃殿下御 接見 壮行会 3月17日(火)	62年3月下旬
	終了日	62年3月14日(土)	3月17日(火)		
	日 数	89日	3日		

(2) 訓練実績(員数)

昭和61年度中に787人の隊員候補生が訓練を受講し、隊員の資格を与えられた者は、3期合計774人である。

年 次	隊 員 候 補 生 数			平均年齢 (歳)	派遣国数
	男	女	合 計		
昭和61年度1次隊	212	71	283	25.9	31
昭和61年度2次隊	205	58	263	26.3	33
昭和61年度3次隊	172	69	241	26.0	34
計	589	198	787		

(3) 広尾、駒ヶ根両訓練所における訓練

訓練は、次の項目に重点を置いて計画されている。

訓練科目	ね ら い	内 容
協力隊講座	協力隊事業の目的、歩みと現状についての理解、及び隊員の任務遂行に必要な心構えの醸成。	1 局長講話 2 所長講話 3 協力隊のあらまし 4 オリエンテーション
教養講座	協力隊員としての素養を身につけ異なった文化に対する適応力の養成。	1 国際情勢と南北問題 2 国際協力、援助の哲学 3 異文化の理解と適応 4 日本の文化と国民性 5 任国における適正技術

		6 外国人としてのコミュニケーション手法 7 人間としての生き方
座 禅	日本の伝統的な精神と作法を学び不動心、忍耐心、克己心の醸成・鍛錬を期し、現地活動における心の支えとなさしめる。	1 禅寺に宿泊し座禅と作業を行う
任 国 講 座	任国の諸事情を研究し、具体的な活動の指針を求める。	1 任国事情説明 2 国別研究活動 3 協力手法研究 4 生活技法研究 5 ケーススタディ
保 健 体 育	各自の健康状態の把握と体力の増進を図り、任国生活上必要な保健衛生に関する知識等の学習。	1 基礎体力測定、各種体育、ロードワーク、野外訓練 2 各種健康診断、予防接種、救急法保健衛生講座 3 レクリエーション手法講座
交 通 安 全 講 座	日本国内と任国との交通事情の相違を知り、いかに交通安全が大切であるかを認識せしめ、事故を起こさない心構えを醸成する。	1 帰国隊員等の地域別交通事情説明 2 映画等による学習 3 安全運転に対する知識及び単車の保守管理技術の習得 4 安全運転実習
生 活 指 導	訓練全般を通じ、合宿制により規則正しい生活と習慣を身につけるとともに、各種委員・当番等の任務遂行を通じ主体性の確立と自律性の涵養を図る。	1 所長講話、面接 2 クラブ活動 3 班別ミーティング
地域社会との交流	訓練施設を取りまく地域社会内の各種公共施設等でのボランティア活動を通じて、精神の涵養を図る。	1 所外活動 2 奉仕活動
外 国 語 活 動	受入希望国の要請内容に基づき学習言語を定め、任地に即応するための集中的かつ実用的な語学訓練を行う。	1 語学訓練 (1)任国においての日常生活に必要な外国語による会話能力を身につけさせる。 (2)日常生活及び技術分野を含め隊員活動に必要な更に高度な学習をするための基礎的な文法・会話能力・読解力・作文力・技術用語等を身につけさせる。 2 コミュニケーション手法 異文化の外国人との意思疎通、相互の理解、及び技術移転をより効果

的に行うための手法学習を行う。

3 語学研修旅行

語学訓練及びコミュニケーション手法学習の成果をより実際に近い形で実習するために行う。語学研修旅行中は、学習中の言語を用いて語学講師及び隊員候補生同士のコミュニケーションを実践する。

(4) 言語別訓練実績

広尾、駒ヶ根両訓練所において実施した外国語訓練の言語別対象者数、講師数、クラス数は以下のとおりである。

昭和61年度言語別訓練人員一覧表

言語	1 次 隊			2 次 隊			3 次 隊		
	訓練生数	講師数	クラス数	訓練生数	講師数	クラス数	訓練生数	講師数	クラス数
英 語	143	22	22	130	21	21	119	21	21
フランス語	22	4	4	20	4	4	28	5	5
スペイン語	64	9	9	51	9	9	44	8	8
スワヒリ語	12	2	2	15	2	2	9	2	2
マレー語	13	2	2	12	2	2	7	2	2
ネパール語	13	2	2	7	2	2	5	2	2
ベンガル語	13	2	2	13	2	2	12	2	2
タイ語	0	1	0	6	1	1	8	1	1
中国語	0	0	0	4	1	1	4	1	1
計	280	44	43	258	44	44	236	44	44

10 隊員派遣（シニア隊員を含む）

昭和61年度の協力隊隊員派遣業務についての概要は次のとおりであり、派遣隊員数が着実に増加するとともに、新規にパナマとの派遣取極めが成立した。

(1) 新規派遣取極め締結

昭和61年度新規に取極めが成立した国は、パナマのみである。現在折衝中の国で昭和62年度に期待される国としては、アジアではブータン、インドネシア、中南米のジャマイカ、アフリカのジンバブエ、そしてオセアニアではヴァヌアツ等の国がある。アジアはカンボディア、インド、及びラオスの3カ国が現在派遣中止となっており、派遣隊員総数に占めるアジアの割合が低下しているが、今後、中国、タイへの派遣要請が増えるに伴い、次第に派遣隊員数の増加

が期待される。昭和61年度内にパナマとの派遣取極めが成立したことにより、派遣取極め締結国は計40カ国となった。

(2) 地域別、業種別派遣実績

昭和61年度末の派遣中の国は34カ国（これまで実績のある国は38カ国）であり、年度内に816人が派遣されたことで、事業開始以来の派遣実績は7217人となった（ただし、調整員・国連ボランティアを除く）。

この実績を地域別にみると、アジア地域（11カ国）38.3%、アフリカ地域（10カ国）38.0%、中南米地域（8カ国）11.9%、中近東地域（4カ国）7.5%、オセアニア地域（5カ国）4.3%の順になっている。また、職種別では農林・水産2153人、29.8%、保守操作1464人、20.3%、教育文化1395人、19.3%、土木建築812人、11.3%、スポーツ514人、7.1%、保健衛生642人、8.9%、加工237人、3.3%の順である。

(3) シニア隊員

シニア隊員制度は、昭和48年度に発足してから、昭和61年度末までの14年間に、38回のシニア隊員資格取得試験が実施され、延べ353名の合格者を出し、本年度25人がシニア隊員として派遣された。累計では142人となった。

第3 国別の協力活動状況

1 バングラデシュ

昭和61年度の派遣隊員は40人で、昭和48年度からの隊員派遣累計は287人となった。新規派遣40人の内訳は、農業機械2人、自動車整備3人、家政3人、家畜飼育1人、野菜5人、建築製図2人、看護婦2人、電子機器2人、体育・卓球各1人他である。

一方、昭和61年度末における在任中の隊員は79人であり、その内訳を職種部門別にみると、農林水産部門31人、教育文化部門15人、保守操作部門15人、加工部門3人、スポーツ部門5人、保健部門8人等である。

今後は、バングラデシュの地方開発に寄与するために、農業経済、社会学等の分野が新しく要請される。

2 中国

昭和61年度2次隊から派遣が開始された。昭和61年度の隊員派遣数は8人で、同年度末における派遣累計は8人である。中国での協力隊活動の“序盤戦”での評価は上々で、今後中国全土から多様な業種（スポーツ、文化、農業、エンジニアリング等）の要請が出てくるものと予想される。

3 マレーシア

昭和61年度の新規派遣隊員は39人であり、同年度末における派遣中隊員は93人である。派遣中隊員の分野別の内訳は、農林水産部門31人(34.0%)、加工部門3人(3.3%)、保守操作部門6人(6.6%)、土木建築部門5名(5.5%)、保健衛生部門16人(17.6%)、教育文化部門31人(31.9%)、スポーツ部門1人(1.1%)となっており、農林水産部門、教育文化部門の占める割合が大きなのが特徴である。

また、派遣中隊員の地域別の内訳は、西マレーシア(半島部)が55人に対し、東マレーシア(サバ、サラワク州)が38人である。主要な配属先としては、西マレーシアでは土地地域開発省、文部省、東マレーシアではサバ基金、サバ州開発局等がある。近年東マレーシアへの派遣が増加する傾向にあるが、昭和61年度末現在サラワク州在住隊員は2人とどまっている。

マレーシアにおける協力隊事業の特徴として、文部省・レジデンシャルスクールへの日本語教師の派遣とサバ州村落開発プロジェクトが挙げられる。前者は中等教育の過程の中で選択必須科目のひとつとしての日本語を6校で教授し、将来日本へ留学する学生を養成するものであり、昭和61年度は7人の日本語隊員を派遣した。また、後者はサバ州内の開発の遅れた地域に複数業種の隊員をチーム派遣することにより総合的な村落開発をねらうもので現在はクダット地方に食用作物、家畜飼育、保健婦、土木施工の隊員を配置しており、昭和61年度7人を派遣した。

4 モルディヴ

昭和61年度内の派遣隊員は13人であり、その業種は、助産婦、陸上競技、バドミントン、写真、音楽、電話交換機等で、同年度末における派遣中隊員数は24人である。協力分野は加工を除く6分野全般にわたっているが、中でも保健・衛生、スポーツ分野がおのおの7人、5人で比較的多い。野菜隊員1人を除き、全員がマレ島に配置されている。

5 ネパール

昭和61年度の隊員派遣は26人で、昭和45年度からの隊員派遣累計は384人となった。26人の内訳は野菜1人、果樹2人、電話線路1人、土木施工1人、看護婦1人、理数科教師11人、体育2人、婦人子供服1人、農業土木1人、植林1人、食用作物1人、養殖1人、自動車整備1人、作業療法士1人となっている。

また、昭和61年度末における在任中の隊員は79人で、その内訳を職種部門別にみると、教育文化部門25人(うち理数科教師21人)、農林水産部門26人、土木建築部門10人、保健部門8人、スポーツ部門7人、保守操作部門3人他となっている。

今後もネパールの強い要請に基づき、理数科教師、土木施工(簡易水道の建設)をはじめ、

青少年育成への展開が期待されている。

6 フィリピン

昭和61年度の隊員派遣は45人で、同年度末における派遣累計は732人(シニア隊員2人を含む)であり、在任中の隊員は常時100人を超えている。フィリピンへの隊員派遣の特色は、フィリピン政府の打ち出す政策に呼応していることといえる。すなわち、従来からある「学校教育、訓練促進計画」、特に全国少年評議会(NMYC)傘下の訓練センターへの隊員派遣である。また昭和58年度より、バターン半島のフィリピン難民一時収容センターに29人の保健衛生隊員が派遣されていることである。分野別にみると、職業訓練、理数科教育、日本語教育隊員数が全体の約半数以上を占める。農林水産関係隊員は全体の25%となっているが、このなかにも学校での活動をしている隊員も多く、教室型隊員数は全体の40%以上にもなっている。

地域別にみると、フィリピン全域に隊員は分散しているものの、マニラ周辺への集中がみられる。しかし、新政権のもとでの農業政策の見直し、また各地方都市における職業訓練が促進されることで、隊員の地方分散が進められていくものと予想される。

7 スリ・ランカ

昭和61年度の派遣実績は44人で、昭和55年4月の隊員初派遣以来、累計で172人となる。昭和61年度末現在の隊員数は111人である。派遣分野は農林水産33人(29.8%)、加工9人(8.1%)、保守操作13人(11.7%)、土木建築3人(2.7%)、保健衛生9人(8.1%)、教育文化27人(24.3%)、スポーツ17人(15.3%)となっている。

昭和61年度に派遣した業種分野は農林水産からスポーツまで全般にわたっており、今後とも多数の派遣要請が予測されるが、従来以上に同国側のニーズを吟味し対応する必要がある。

8 タイ

昭和61年度派遣隊員実績は14人で、昭和56年7月の隊員派遣以来、6省庁47配属機関に26業種にわたり90人が派遣された。昭和61年度末現在の派遣中隊員数は44人である。隊員派遣の特色は業務形態でいういわゆる「教室型」が全体の3分の2以上を占めている点にあり、配属機関からみると文部省及び大学庁管轄の工業短大、農業短大、技術教員養成大学、総合大学等における技術系教員あるいは日本語教員78.2%、農業協同組合省における現場技術者の育成及び普及にかかわるもの8.7%、内務省管轄の地方事務所における開発プロジェクトの推進及び技術者の育成に携わるもの6.5%のほか、保健省下の医療関係技術者不足の補充と技術移転、総理府管轄機関においてスポーツを通じての青少年育成をねらいとするものなどとなっている。今後とも「教室型」への派遣に加え、地方農村開発分野への隊員派遣要請の拡大が予想される。

9 ジョルダン

昭和61年3月に、3人の隊員を初派遣した。昭和61年度派遣隊員数は4人で、その内訳はシステム・エンジニア、写真、電子機器である。当国の要請は、比較的高な技術水準の隊員派遣を求めているのが特徴であり、当面、保守操作部門の派遣が中心となる見込みである。

10 モロッコ

昭和42年9月に初めて6人の隊員を派遣した。昭和61年度派遣隊員数は27人で、その派遣内訳は測量、土木施工、造園、電気機器、地質学、体操競技等多岐にわたっている。隊員の配属先は内務省、鉱山省、社会事業省等、9省庁にわたっており、昭和59、60年度に引き続き地方都市中心の展開傾向にある。昭和61年度末現在の派遣中の隊員数は60人、うち女性3人、派遣累計は293人に達し、中近東地域最大の派遣国になっている。

11 シリア

昭和45年1月に初めて柔道、空手の隊員各1人を派遣した。昭和61年度派遣隊員数は14人で、その内訳は獣医師、養殖、農業機械等である。シリアは、ボランティアの受入れについては、昭和54年度に国連ボランティアを受け入れるまでわが国協力隊員のみであった。要請数は徐々に増えつつあるが、技術的に比較的高い水準を要請されるのが同国の特徴である。昭和61年度末現在の派遣中の隊員数は28人、うち女性4人、派遣累計は120人である。

12 テュニジア

昭和50年4月に初めて2人の看護婦隊員を派遣した。昭和61年度派遣隊員数は8人で、その内訳は日本語、電子機器、バレーボール、システム・エンジニアである。昭和61年度末現在の派遣中の隊員数は18人、うち女性5人、派遣累計は119人に及んでいる。保守操作、教育文化、スポーツの3分野に要請が集中しているのが同国の特徴であるが、隊員数は横ばい傾向にある。現在、ブルギバ現代語学院における日本語隊員の活動が各方面から注目されている。

13 エチオピア

昭和47年8月、天然痘撲滅計画をはじめとして25人の隊員派遣により開始された協力隊活動は、ハイレセラシェ皇帝を退位させた社会主義革命による混乱のため、昭和50年新規派遣中断、昭和52年には隊員総引き揚げなどの激動期を経てきた。昭和54年、政情も安定に向かいつつあると判断され、農業省、住宅省、水資源委員会への6人の派遣により再開された。昭和61年度には14人が派遣され、昭和61年度末現在、野菜、自動車整備、地質、土木、配管、建築を中心に35人が活躍中である。なお、首都中心であった隊員の活動も、文部省の技術学校への教師隊

員の派遣により地方展開の方向に移行しつつある。

また旱魃被災民及び難民の救済に対して「難民救済復興委員会」の要請により生活用水を確保することを目的とした手押しポンプ設置のプロジェクトが国内の協力を得て実施された。

14 ガーナ

昭和52年8月に稲作1人、野菜1人、理科教師7人の合計9人が派遣され、隊員活動もガーナから高く評価され、派遣中隊員の規模も70人台に入っている。隊員活動も理数科教育分野はもちろん、職業訓練、土木建築部門に広がり、農林水産部門でも隊員数が増え、点としての存在から面への広がりが出てきている。村落開発普及員というユニークな派遣分野もある。昭和61年度の隊員派遣は42人であり、派遣累計は256人となった。

15 ケニア

昭和61年度は46人の隊員が派遣されて、同年度末における隊員派遣累計は645人となった。昭和61年度末現在で129人が活動中である。派遣中の分野別の比率は、教育文化44%、農林水産16%、保守操作17%、土木建築23%である。教育文化、農林水産部門で全体の60%を占めるが、これはケニアの協力隊の協力活動が農村地域社会に定着しつつあることを意味する。

稲作、野菜、果樹の農業隊員、僻地教育にあたるハランベール中等学校の理数科教師、農村青少年の職業訓練に努める農村工芸学校の隊員は、いずれも1人1人が農村に散在し、地域社会に入り込まないと成り立たない分野である。

熟練技術と労働力補充の協力から人材育成協力へ、そしてまた、隊員生活が埋没しかねない大都市から地域住民に密着する農村での協力活動へ転換の努力の結果が表れつつある。しかし、農村の一現場にあっても、一国の社会的、経済的な諸問題が複雑に交錯し顕在していることから、協力活動の質的向上に一層の研究が必要とされている。

また、昭和55年度から始められたわが国の技術協力の基盤となっている「人造り協力」の一環として実施される大型プロジェクトのジョモケニヤッタ農工大学計画に、専門家22人とともに講師として派遣が予定されていた協力隊員についてはすでに18人が派遣され、当初の協力期間（5年間）を終了し、3カ年間の延長にそって活動中である。

16 リベリア

昭和53年度に農業土木、電子機器、配管の3人が最初に派遣された。昭和54年度には工作機械、冷凍機器、電気工事、自動車整備の4人が派遣された。

昭和55年度は一時派遣が中断されたが、昭和56年度より再び派遣を始め、昭和61年度末までの派遣累計は102人で、うち14人は女性である。昭和61年度末現在で活躍中の隊員数は56人であ

る。

これまでの派遣分野をみると、保守操作が37人で、次いで教育・文化が32人、農林水産関係15人、保健衛生11人、土木建築5人、スポーツ1人、加工1人である。

17 マラウイ

昭和61年度派遣数は44人で、減少傾向にある。

昭和61年度末の派遣中隊員数は、109人と協力隊派遣中最も多い国のひとつであり、同年度における派遣累計は630人となった。その職種別の内訳は養鶏、野菜、家畜飼育、森林経営、鉱業、土木設計、冷凍機器、自動車整備、建設機械、測量、建築、土質検査、塗装、船舶機関、無線通信機、電話交換機、テレックス、電気機器、電気工事、工作機械、プログラマー、統計、医師、歯科医師、看護婦、助産婦、保健婦、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、写真、司書、秘書、家政等広く一般民衆の生活分野全般にまで広がっている。

18 ニジェール

昭和58年5月に派遣取極めが締結され、昭和61年度末現在の派遣累計は26人にのぼる。昭和61年度の派遣隊員数は12人で、その内訳はシステム・エンジニア、土壌肥料、自動車整備等である。今後、隊員数、職種ともに増加するものと予想される。

19 ルワンダ

昭和61年度第3次隊から派遣が開始され、同年度末における派遣累計は5人で、その職種は陶磁器、電気工事、図学、体育、空手のそれぞれ1人となっている。

20 セネガル

昭和55年10月に初めて、野菜、水産加工、看護婦の3人の隊員を派遣した。昭和61年度の派遣隊員は野菜、植林、自動車整備、臨床検査技師等21人。昭和61年度末現在の派遣中隊員数は44人、うち女性は10人、派遣累計は89人である。隊員数は漸増傾向にあり、農業関係隊員の比率が高いのが同国の特徴である。昭和61年度よりチーム派遣を開始し、小規模農村開発プロジェクト及び緑の推進協力プロジェクトが実施されている。

21 タンザニア

昭和41年度に30人を派遣して以来、昭和61年度末までに派遣累計は495人となり、うち63人は女性である。昭和61年度末現在の活動中の隊員は89人である。これまでの派遣分野をみると、農林水産関係が多く、196人にのぼっている。次いで保守操作121人及び土木建築83人、教育文

化67人、保健衛生15人、加工12人、その他である。保守操作、土木建築分野での派遣数が、ここ数年増加してきている。また、昭和61年度より緑の協力推進プロジェクトとしてチーム派遣が開始された。

22 ザンビア

昭和45年3月に6人の隊員を派遣して以来、昭和61年度末までの派遣累計は335人で、うち57人は女性である。昭和61年度末現在で活動中の隊員数は92人である。

これまでの派遣分野をみると、保守操作が多く131人にのぼっている。次いで農林水産関係92人、スポーツ23人、保健衛生46人、教育文化50人、土木建築25人、加工7人である。

23 ポリヴィア

昭和52年12月に派遣取極めが締結され、昭和53年4月に音楽隊員3人が派遣された。当初教育文化部門中心の派遣が続き、その後保健衛生部門へ活動の重点が移ってきているのが特徴である。昭和61年度末の派遣累計は79人である。

24 コロンビア

昭和60年1月に派遣取極めが締結され、同年7月2人の隊員が初めて派遣された。農業、教育分野に要請が増えている。昭和60年11月にネバド・デル・ルイス火山爆発による災害に対し、3人の隊員を緊急短期派遣したことは記憶に新しい。昭和61年末累計は、22人となっている。

25 コスタ・リカ

コスタ・リカへの協力活動は、昭和49年10月に4人の隊員派遣をもって始まった。昭和61年度には18人が派遣され、同年度末現在45人の隊員が活動中である。部門別では農林水産18人、保守操作5人、保健衛生3人、教育文化7人、スポーツ10人、加工2人となっている。昭和53年頃まで続いた体育、音楽中心の協力から徐々に職種も広がり、特に教育文化部門においては、経済、生産、工学といった特色のある業種で隊員が派遣された。昭和61年度末の派遣累計は118人である。

26 ドミニカ共和国

ドミニカ共和国とは昭和60年3月に派遣取極めが締結され、昭和60年度、8人の派遣隊員により協力隊活動が開始された。現在は主として、保健衛生、農林水産、保守操作等の分野で活動をしているが、今後は隊員の派遣増とともに、幅広い活動内容、地方都市への分散等が期待される。昭和61年度末の派遣累計は23人である。

27 ホンデュラス

ホンデュラスへの協力活動は昭和51年2月、2人の隊員派遣をもって始まった。昭和61年度は44人の隊員が派遣され、同年度末現在、中南米地域では最多の101人が活動中である。昭和61年度の派遣を部門別にみると教育文化16人、保守操作8人、農林水産15人、加工3人、保健衛生2人となっている。

隊員の配属先は17カ所を数え、文部省37人、国立職業技術庁8人、天然資源省13人、文化観光省7人、国立ホンデュラス大学4人、国家社会福祉委員会3人が主な配属機関となっている。職種は多岐にわたり、教育文化、農林水産、保守操作、スポーツを中心に、活動が行われている。

28 パラグアイ

昭和53年2月に派遣取極めが締結され、同年2月に3人の隊員が初めて派遣されて以来、農業、教育関係を中心に現在59人の隊員が国内各地に散在して活動中である。

日系移住地への協力活動が特徴であり、昭和61年度末累計は39業種183人で、業種・派遣数ともに南米一となっている。

29 ペルー

昭和54年8月20日、日本人ペルー移住80周年式典に出席した園田外務大臣とガルシア・ベドヤ外務大臣との間で調印された派遣取極めに基づき、昭和55年2月にスポーツ隊員（空手）1人が派遣された。以後スポーツ（陸上競技、バレーボール、卓球、水泳、野球、ソフトボール）を中心に派遣が続き、昭和61年度末のこの部門での累計は26人であり、同年度末派遣累計は34業種101人となっている。

30 フィジー

昭和57年8月5日、協力隊派遣取極めが締結され、昭和58年7月に最初の隊員（稲作・農業機械各1人）が派遣された。昭和61年度の派遣隊員は4人であり、同年度末における派遣累計は14人となった。同国は着実な国造りに努める一方、南太平洋委員会（SPC）及び南太平洋フォーラム（SPF）等、地域機関の活動に積極的に協力しており、同地域におけるフィジーの影響力はきわめて大きいものがある。他方、同国は対日関係強化に意欲を示しており、その期待に応えるためには、今後協力隊員派遣数の増大を図るなど経済技術協力を積極的に進めることが望まれる。

31 パプア・ニューギニア

昭和54年8月に派遣取極めが締結され、昭和55年7月に合気道2人、自動車整備1人計3人の隊員が初めて派遣された。昭和61年度の派遣隊員は20人であり、同年度末における派遣累計は79人（シニア隊員3人を含む）となった。派遣分野としては農林水産部門が18人と最も多くなっている。ここ数年は地方政府からの要請も多く、地方への配属が多くなっている。同国は日本の1.25倍の国土を有する島嶼大国であり、日本の技術協力に対する期待も大きく、派遣隊員数は近年増加している。

32 ソロモン諸島

昭和53年7月7日、ソロモン諸島は英国自治領から正式に独立した。このソロモン独立の当日、祝賀式典に出席したわが国政府特派大使を通じて、5億円の水産無償資金協力の調印とともに、ケンロレア初代首相とわが国外務大臣によって、署名された協力隊派遣取極め公文の正式交換が行われた。

水産無償資金協力の一部である“沿岸漁業振興センター”の技術要員として漁具漁法、船舶機関各1人の協力隊員の派遣要請があり、昭和53年度中にも派遣すべく準備済みであったが、同国の計画変更に伴う幾多の紆余曲折を経て、昭和54年6月、ようやく上記2人の隊員派遣が実現した。

2隊員はマライタ島のアウキ水産局に配属され、厳しい生活環境にもめげず、文字どおり住民と一体となって、それぞれ技術指導に邁進し関係者から高い評価を得るとともに、住民からも力強い支持を得た。

以後、昭和60年度までに水産関係を中心に計18人の隊員（シニア隊員1人を含む）が派遣された。昭和61年度の派遣隊員数は10人であり、同年度末における派遣累計は28人となった。

33 トンガ

昭和47年4月に派遣取極めが締結され、昭和48年3月に最初の隊員1人（理数科教師）が派遣されて以来、昭和60年度までに計31人の隊員が派遣された。昭和61年度の派遣隊員は13人であり、同年度末における派遣累計は44人となった。昭和56年度までは1人を除き、すべて水産関係の隊員が派遣され、同国水産局並びに水産業の基礎づくりと、開発計画に大きな役割を果たした。昭和61年度末現在、水産局へは5人の隊員が配属され引き続き協力活動を行っている。

また、昭和57年度には、日米共同人造り協力プロジェクトの一つとして、トンガ人教師の再教育指導に、日米が共同でボランティアを派遣することになり、理数科教師2人が派遣された。その後、昭和58年度、昭和60年度、昭和61年度に各1人ずつ派遣され、同プロジェクトの推進に大いに貢献している。教育分野は昭和61年度末における累計が16人と最も多く、増加傾向に

あり、同分野への期待は大きい。また、昭和61年度には保健衛生分野（診療、放射線技士、臨床検査技士、各1人）へも初めて隊員が派遣され、協力隊活動も多様化の方向にあるといえる。

34 西サモア

昭和46年9月に派遣取極めが締結され、翌昭和47年12月に最初の隊員（土木施工）が派遣されて以来、昭和60年度までに127人の隊員（シニア隊員2人を含む）が派遣された。昭和61年度の派遣隊員数は19人であり、同年度末における派遣累計は146人となった。派遣分野としては、保守操作部門が47人と最も多く、以下、土木建築部門32人、農林水産部門25人と続いている。

西サモア政府は、協力隊員の活動について技術面はもとより、日常生活においても両国の親善促進を図る意欲的な姿勢を高く評価しており、隊員は、“すぐれた民間大使”とも評されている。

青年海外協力隊・年度別派遣実績

昭和62年3月31日現在

国名		累積	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	
アジア	バングラデシュ	287(38)									8	9	6	22	13	19	22	16	32	23	25	22	30	40	
	カンボディア	16(1)	9		3	4																			
	中国	8(1)																						8	
	インド	131(31)		9	13	18	38	20	16	10		4		1	2										
	ラオス	250(22)	10	45	26	31	40	15	25	22	14	15	6	1											
	マレーシア	660(165)	5	10	41	4	50	43	36	39	22	23	17	20	29	26	20	44	32	28	39	52	40	40	
	モルディヴ	38(8)																	4		6	2	13	13	
	ネパール	385(97)						12	9	9	21	22	31	21	18	16	17	25	32	18	23	45	40	26	
	フィリピン	736(83)	13	6	53	33	27	49	43	25	23	33	32	26	22	30	34	36	35	38	30	55	48	45	
	スリ・ランカ	172(74)																		10	6	14	37	61	44
タイ	90(25)																		5	13	15	19	24	14	
*ブータン	1(0)																				1				
中近東	ジョルダン	7(0)																					3	4	
	モロッコ	294(11)			10	29	7	14	6	5	19	2	10	9	9	10	20	7	14	14	28	26	28	27	
	シリア	120(21)				2		2				5	1	1	14	14	5	11	10	10	9	13	9	14	
	テュニジア	119(37)											9	12	18	7	11	12	7	10	8	13	4	8	
アフリカ	エチオピア	157(4)								38	8	17		12	4		6	5	2	7	8	16	20	14	
	ガーナ	258(42)													12	18	20	19	27	30	27	31	32	42	
	ケニア	646(79)	3	11	16	14	8	26	13	28	10	15	31	22	20	39	44	61	41	42	45	44	67	46	
	リベリア	105(14)															7		7	13	9	14	32	23	
	マラウイ	632(208)							22	15	7	19	22	34	26	45	53	84	48	49	52	49	63	44	
	ニジェール	28(4)																			1	11	4	12	
	ルワンダ	5(0)																						5	
	セネガル	91(23)																	3	8	17	12	13	17	21
	タンザニア	496(63)		30		35	53	19	32	20	17	19	20	13	7	16	17	19	27	18	29	31	26	48	
	ザンビア	335(57)					6	6	3	12	10	9	15	13	23	19	20	7	23	21	23	42	33	50	
中南米	ボリヴィア	80(35)														8	1	10	4	4	5	11	22	15	
	コロンビア	22(7)																					12	10	
	コスタ・リカ	120(38)										4	1	2	9	4	10	5	13	5	9	14	25	19	
	ドミニカ共和国	23(9)																					8	15	
	エル・サルヴァドル	73(17)				11	2	13	10	8	3	6	8	4	4	4									
	ホンデュラス	263(75)											2	2	6	18	13	21	22	18	32	30	55	44	
	パラグアイ	183(74)													3	4	12	4	13	21	23	32	35	36	
	ペルー	102(31)															1	4	6	8	18	20	19	26	
オセアニア	フィジー	14(1)																			2	4	4	4	
	バブア・ニューギニア	82(2)																7	3	10	6	9	25	22	
	ソロモン諸島	28(1)																	1	3	4	2	6	10	
	トンガ	44(7)								1	1		2	3	1	2				3	4	4	5	13	
西サモア	147(11)								4	1	6	3	10	8	4	13	7	14	12	14	16	15	20		
合計	7,248(1,420)	40	111	162	179	233	217	217	236	164	208	216	228	248	303	348	410	442	441	521	677	825	822		

(注) 1. () は女性隊員数、ただし内数

2. 実績数＝一般隊員＋シニア隊員＋昭和56年以降の調整員と国連ボランティア

3. *ブータンは国連ボランティアのみ派遣



移住事業 ポリヴィアのオキナワ移住地で大豆作りに従事する
日本人移住者

